

第11回 支援付き住宅推進会議 開催のお知らせ

平成26年度社会福祉推進事業

「居住支援と生活支援の展開に当たっての社会資源・地域ネットワークの実態に関する全国調査及び普及可能な事業モデルの検討」

研究報告会

日時：3月22日（日）13時半～17時 会場：中央大学駿河台記念館

（東京都千代田区神田駿河台3-11-5）

「たまゆら」火災の年に発足した「支援付き住宅推進会議」は、研究事業と政策提言を重ね、今年で7年目を迎えます。

4月から始まる生活困窮者支援制度は、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給その他の支援を行うこととしています。それには生活困窮者に居住支援と生活支援を行っている既存の社会資源の活性化を含めて、事業を実施するためのネットワークを推進することが期待されます。したがって、各地に潜在的に存在する社会資源の実態把握と多様な社会資源とのネットワークづくりが重要であり、それが存在しない場合は地域の社会資源を創出する必要があります。

NPO法人自立支援センターふるさとの会は、長年の生活困窮者支援の経験を踏まえて、居住支援と生活支援の展開に当たっての社会資源・地域ネットワークの実態に関する全国調査と、先進的な取り組みのケーススタディを行い、普及可能な事業モデルを明らかにすることを目指してきました。

今回の支援付き住宅推進会議では、この調査研究にご協力いただいた方々およびご関心のある方々に成果を報告し、生活困窮者のための居住支援と生活支援のネットワークと社会資源の創出を促進することを目的とします。さらに議論を通して提言をとりまとめ、国に要望していく予定です。

【プログラム】

開会挨拶 検討委員会委員長 高橋 紘士 支援付き住宅推進会議共同代表

第1部 基調講演「今後の生活困窮者支援」

前厚生労働省社会・援護局長 岡田 太造 氏

第2部 研究報告と討議

- I. 居住支援と生活支援の展開に当たっての社会資源・地域ネットワークの実態に関する全国調査
竹島 正 氏（独）国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所精神保健計画部長
- II. 先進的な取り組みのケーススタディと普及可能な事業モデルの検討
滝脇 憲 NPO法人自立支援センターふるさとの会常務理事
- III. 指定発言
園田 眞理子 氏 明治大学理工学部教授
栗田 圭一 氏 東京都健康長寿医療センター自立促進と介護予防研究チーム研究部長
- IV. 討議 今後の課題
- V. 総括コメント 宮本 太郎 氏 中央大学法学部教授

第3部 支援付き住宅推進会議

支援付き住宅推進会議の政策提言

～厚生労働省・国土交通省宛ての要望書提出に向けて～

主催：NPO法人自立支援センターふるさとの会
共催：支援付き住宅推進会議

【お問い合わせ/お申込み先】
NPO法人自立支援センターふるさとの会事務局
〒111-0031 東京都台東区千束4-39-6-4F
TEL：03-3876-8150 FAX：03-3876-7950
E-mail：info@hurusatonokai.jp